

はいたっく

November / December 2019 11

特集

環境

特集

Hitachi Social Innovation Forum 2019 TOKYO

Case Study

SCSK

コピーデータ活用ソリューション

三井住友海上プライマリー生命保険
金融ソリューション

三菱UFJモルガン・スタンレー証券
Exアプローチ

日本の源流再発見

長野県木曾郡南木曾町、上松町、木曾町

はいたっく 2019年11-12月号

本印刷物は、Adobe社Acrobatにより作成したPDFです。

All Rights Reserved, Copyright ©2019, Hitachi, Ltd.

CONTENTS

特集1 環境

- 2 日立の取り組み
「環境価値の向上をめざして」
～情報・通信部門の取り組み～
- 5 Solution
環境価値の高いサービス・
ソリューションを提供
- 7 Topics
地域と日立の協創で、
里山の恵みを次の世代へ
～ITエコ実験村～

特集2 Hitachi Social Innovation Forum 2019 TOKYO

- 9 Report
Hitachi Social Innovation Forum
2019 TOKYO 展示報告

- 13 日本の源流再発見 File32
山の緑と空が広がる、時が静かに流れるところ
長野県木曾郡南木曾町、上松町、木曾町
- 15 Case Study
バックアップデータに新たな価値を創出する
コピーデータ活用ソリューション
SCSK株式会社
- 17 Case Study
先進技術の活用で企業競争力を高めるIT基盤を構築
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
- 19 Case Study
金融サービスのさらなる進化をめざし
証券業務のデジタルイノベーションを推進
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
- 21 Solution
日立と阪急阪神ホールディングスによる
超高齢社会を支える協創事業
地域包括ケア支援サービス「阪急阪神みなとわ」
- 23 Solution
経営に直結する企業ブランドの毀損リスクを低減する
「ブランドモニタリングサービス」
- 25 Solution
特許情報提供サービス「Sharerresearch」に
企業の知財戦略立案を支援する
新サービス/新機能を追加
- 27 Topics
デジタルイノベーションを加速する
Twitterのビジネス活用
- 29 Topics
日立のCSR施策「SDGs協創ワークショップ」
日立×信州塩尻、協創の3日間
- 30 ニュースリリースダイジェスト/Information

発行日 2019年11月20日 通巻627号
発行/ 株式会社 日立製作所
お問い合わせ システム&サービスビジネス統括本部 コーポレートコミュニケーション本部
TEL (03) 5471-8900 (ダイヤルイン)
〒140-8572 東京都品川区南大井六丁目27番18号
日立大森第二別館
印刷 株式会社 日立ドキュメントソリューションズ
制作スタッフ 編集長:佐藤 篤 編集:広報部、今野 幸恵 デザイン:井澤 秀幸、諸橋 由紀恵、岡村 尚之
ライター:白井 和夫、福永 泰司、長田 真理 カメラマン:井澤 広幸 校閲:萩原 明子

はいたっく誌情報提供サイト

<https://www.hitachi.co.jp/hitac-magazine/>



本誌は環境に配慮し、植物油インキを使用しています。

特集 環境

「環境価値の向上をめざして」 ～情報・通信部門の取り組み～

世界で深刻化する環境課題の動向と、自社の経営方針を踏まえ、日立は「環境ビジョン」と環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定しています。情報・通信部門では、環境価値の高いサービス・ソリューションをお客さまへ提供することで、バリューチェーンを通じた環境負荷低減への貢献や、ファクトリー・オフィスでは自社事業であるIoTを活用し省エネルギー化へ取り組むなど、事業を通じた環境価値の向上をめざしています。本特集では、情報・通信部門における環境への取り組みをご紹介します。

環境長期目標「日立環境イノベーション2050」



気候変動、資源の枯渇、生態系の破壊など、さまざまな環境課題が深刻化するなか、企業の環境負荷軽減への要請や期待はますます高まり、企業の果たすべき責任も大きくなってきています。

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標(SDGs)」でも「目標13:気候変動に具体的な対策を」などに環境課題についての目標が設定されています。

日立は「環境ビジョン」のもと、持続可能な社会を構成する「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」を実現していくために、環境長期目標「日立環境イノベーション

2050」を策定し、情報・通信部門においても、その達成に向けた活動を着実に進めています。

環境ビジョン

日立は、ステークホルダーとの協創による社会イノベーション事業を通じて、環境課題を解決し、生活の質の向上と持続可能な社会の両立を実現する。

日立が環境経営でめざす姿

低炭素社会
気候変動の緩和・適応

高度循環社会
省資源・再資源化

自然共生社会
生態系の保全

環境長期目標

2050年・2030年を見据えた日立の決意

日立環境イノベーション2050

低炭素社会
をめざすために

バリューチェーンを通じてCO₂排出量

2050年度 **80%**削減

2030年度 **50%**削減
(2010年度比)

高度循環社会
をめざすために

お客さまや社会とともに

水・資源循環型社会を構築

水・資源利用効率 2050年度 **50%**改善
(日立グループ内 2010年度比)

自然共生社会
をめざすために

自然資本へのインパクト

最小化

環境行動計画

環境長期目標を実現するために、3年ごとに環境活動項目と目標を設定

環境ビジョン/日立環境イノベーション2050の概要



低炭素社会への貢献 「製品・サービスの取り組み」

低炭素社会に貢献する製品・サービス

日立では、ストレージ、ATMなどのハードウェア製品やソフトウェア、サービス・ソリューションについて、製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷を算定し、見える化を推進しています。例えば、日立のストレージ製品は、各製品モデルで大容量HDDを採用してエネルギー消費効率を向上させ、製品のライフサイクル全体における記憶容量あたりのCO₂排出量を削減しています。また、お客さまがソフトウェア、サービス・ソリューションを導入することによるCO₂排出量の削減効果を、SI-LCAという手法で明確に「見える化」しています^{※1}。

※1 SI-LCA (System Integration-Life Cycle Assessment) は2006年3月に日本環境効率フォーラム (現・LCA日本フォーラム) が発行した「平成17年度 情報通信技術 (ICT) の環境効率評価ガイドライン」に準拠しています

CFP[®]への取り組み

日立では2009年から2011年まで、経済産業省および関連省庁が推進するCFP^{※2}制度試行事業^{※3}に参加し、2011年12月、国内で初めてサーバ、ストレージ、ネットワークスイッチといったIT機器でCFP宣言認定製品に登録されました。製品の機能あたりのライフサイクルCO₂排出量を従来機種と比較し、CO₂削減率としてCFPマークへの表示を実現しました。

※2 CFP (Carbon Footprint of Products) : ライフサイクル全体を通して排出されるCO₂を簡易な方法で分かりやすく表示する仕組み

※3 2012年4月より (一社) 産業環境管理協会 [現・(一社) サステナブル経営推進機構] によるCFPコミュニケーションプログラムとして新たに運用が開始されました



Hitachi Virtual Storage Platform
G1500

Hitachi Virtual Storage Platform G1500は、CO₂の見える化 CFP (カーボンフットプリント) 検証に合格し、CFP宣言認定を取得した製品です (登録番号: CR-CI05-17010、<http://www.cfp-japan.jp>)。



低炭素社会への貢献 「事業活動における取り組み」

日立の工場やオフィスでは、環境に配慮した取り組みを推進しており、その取り組みの目標を達成した事業所を「エコファクトリー&オフィスセレクト」に認定しています。エコファクトリーセレクトの大みか事業所では、太陽光パネル (容量940kW) を設置し再生可能エネルギーを活用。スマートメーター (約900か所) やRFIDなどIoTを活用した省エネルギー化を推進しています。エコオフィスセレクトの横浜事業所は、太陽光パネル (500kW) やLED照明の採用により、ビル全体の使用電力を削減しています。また、温度・湿度センサーなどによる室内環境のモニタリングと分析を実施し、快適性と省エネルギーを両立しています。



エコファクトリーセレクト認定 大みか事業所



エコオフィスセレクト認定 横浜事業所



鉄道コンテナに積載されたATMの出荷

■ 輸送エネルギーの削減

日立は、事業所でのエネルギー削減とともに輸送エネルギーの削減にも努めています。日立オムロンターミナルソリューションズは、ATM（現金自動取引装置）の輸送におけるモーダルシフトで、エコレールマーク取り組み企業として認定^{※4}を取得しています。

※4 エコレールマーク認定企業：500km以上の陸上貨物輸送のうち鉄道利用が15%以上または、数量で年間15,000トン以上または、数量×距離で年間1,500万トンキロ以上の輸送に鉄道を利用している企業



資源循環の推進
「製品回収による貢献」

情報・通信部門では、使用済みのIT製品を回収し、資源として再利用することで資源循環型社会の構築に貢献しています。回収した機器は、情報漏えい防止の管理を徹底し、確実に機能破壊を実施した後に再資源化を行っています。



生態系の保全
「環境貢献活動」

情報・通信部門の各事業部では、さまざまな環境・地域



工場敷地内植樹エリア



観察されたオオカバマダラ

貢献活動を行っています。

例えば米国オクラホマ州にある日立コンピュータープロダクツ（アメリカ）は、1986年から工場の敷地内で植樹活動を行っています。社内有志の環境ボランティアが中心となって果樹苗木400本を植樹し、これまでに植樹した面積は約15エーカー（約60,000㎡）となりました。

植樹エリアの近くには野生の花々も繁殖しており、^{ちょう}蝶や蜂など送粉者のための生息地となっています。

■ 環境マネジメント体制の概要

情報・通信部門では、これらの環境活動を国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムに落とし込むことで、自社の事業活動や製品・サービスのライフサイクル全般における環境パフォーマンス向上に努めるとともに、環境ガバナンスと順法管理の強化にも積極的に取り組んでいます。

日立は「優れた自主技術・製品の開発を通じて、社会に貢献する」という企業理念のもと、社会課題として重要な環境課題の解決に、事業を通じて貢献していきます。

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 システム&サービスビジネス統括本部 環境推進本部
<https://www.hitachi.co.jp/it-env>



環境価値の高いサービス・ソリューションを提供

日立は、環境価値の高いサービス・ソリューションを開発し、お客さまへ提供することで、バリューチェーンを通じてお客さまビジネスの課題解決と低炭素化の推進を両面からサポートしたいと考えています。

サービス・ソリューションのCO₂排出削減効果を算定して公開

ITシステムやサービスは、社会生活の多くの分野で使用されています。このため、エネルギー消費にともなうCO₂排出の影響を明確に数値として表すことで、環境負荷が少ない社会を構築するために、ITシステムやサービスを有効活用することが重要となります。

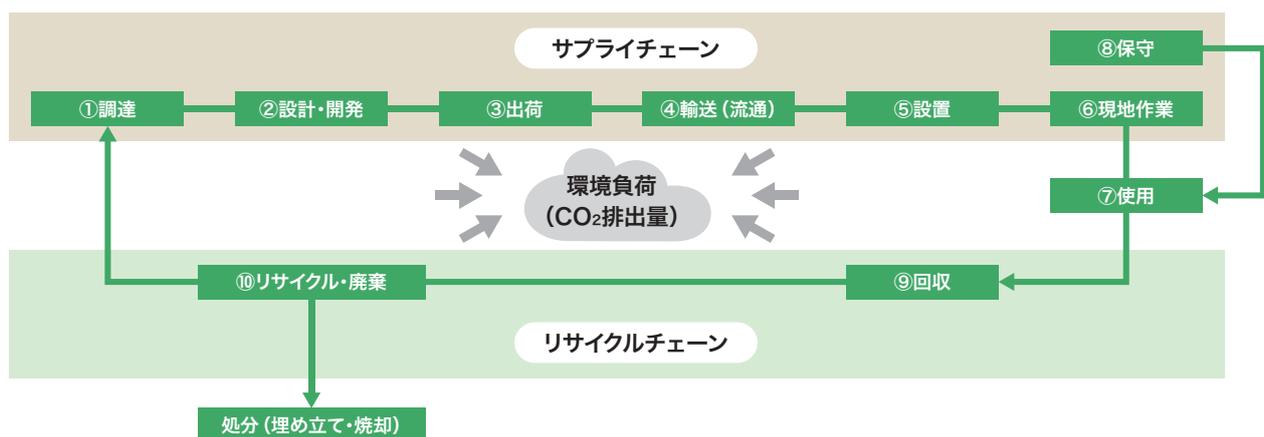
そこで日立は、サービス・ソリューション製品の導入前後におけるCO₂排出量を、調達から使用、廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を対象として評価する手法「SI-LCA」(System Integration-Life Cycle Assessment)を2003年に開発。お客さまが、日立のサービス・ソリューション製品を導入した際のCO₂排出削減効果の評価を行い、公開しています。ここでは、その算定事例をご紹介します。

サービス・ソリューションの環境評価手法 SI-LCA

サービス・ソリューション製品の導入は、人やモノの移動、資源消費を削減できるというプラスの効果がある一方、IT機器を使用することで、製造のための資源消費や運用時のエネルギー消費で環境負荷が増加するマイナスの影響もあります。SI-LCAは、ライフサイクルの10個のステージにおいて両方の側面の環境負荷を足し合

せることで、サービス・ソリューション製品の全ライフサイクルの環境負荷を算出し、導入前後の評価を実施・比較することで、お客さまの環境負荷(CO₂排出量)削減効果を算定します*。

* 2006年3月に日本環境効率フォーラム(現・LCA日本フォーラム)が発行した「平成17年度 情報通信技術(ICT)の環境効率評価ガイドライン」に準拠しています。



SI-LCA評価手法の概要

スマートIoTサービス導入による環境負荷の軽減

日立の「スマートIoTサービス」は、店舗やビルの温度・湿度・電力・CO₂濃度などの環境データや産業用機器の稼働状況を自動収集し、クラウド上でデータを管理・共有することで、運用コストの削減や異常の即時検知・対応を支援

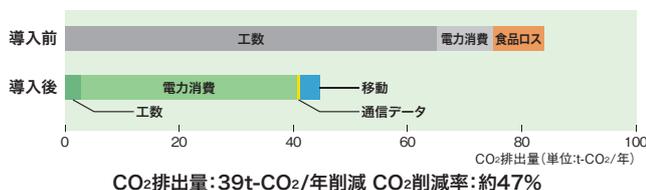
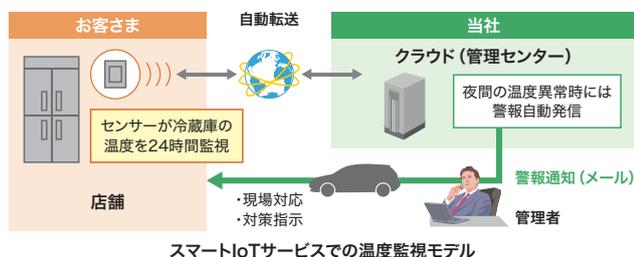
するとともに環境負荷の軽減にも貢献するサービスです。

そのラインアップのひとつ「飲食店向け冷蔵庫温度管理」では、これまで従業員が人の手で行っていた冷蔵庫の温度計測・記帳を、IoTとクラウドを活用した24時間温度監視・計測・自動転送によるデータ管理によって自動化します。国

内大型飲食チェーン店1,200店舗（店舗当たり温度確認12か所）をモデルとした算定では、CO₂排出量を約47%削減することができました（図1）。

▶お客さまの課題

- ・従業員が温度の計測、管理票に記帳する工数がかかる（温度監視工数 365,000h/年、温度管理票 60,000枚/年）
- ・夜間の温度計測がないため温度異常時に食品ロスが発生する



▶効果（環境負荷低減要因）

- ・IoT活用による温度管理工数と消耗品（管理票）の削減
- ・冷蔵庫の扉開閉減による消費電力削減
- ・温度異常による食品ロスの低減

環境負荷増加要因: クラウドデータ管理による電力量の増大、夜間温度異常時の対処による人の移動量増大に伴うエネルギー量の増大

・環境負荷要因は評価条件や評価モデルにより値が異なります
 ・本評価は、(株)日立製作所のCO₂算定手法であるSI-LCAを使用し、2017年11月時点の情報で運用ステージを評価対象として算定しています
 ・本品ロス低減については、一般社団法人産業環境管理協会の環境ラベルプログラム「エコリーフ」のデータをもとに、IoTサービスの運用ステージにおける食品の廃棄回避効果を算定しています

図1 飲食店向け冷蔵庫温度管理の適用事例

日立ワークスタイル変革ソリューションによる環境負荷の軽減

日立は、ワークスタイル変革を推進するなかで、その施策効果を見える化しながら、社員が生き生きと働ける環境づくりに取り組んできました。この経験をもとに、生産性の

向上やコスト削減、個人の働きやすさ向上に加えて、環境負荷軽減へ貢献するのが「日立ワークスタイル変革ソリューション」です。さまざまな業務でのRPA^{※1}活用や、帳票処理支援ソフトウェアの提供、Skype[®]会議の導入など、多様なソリューションメニューを取りそろえています。

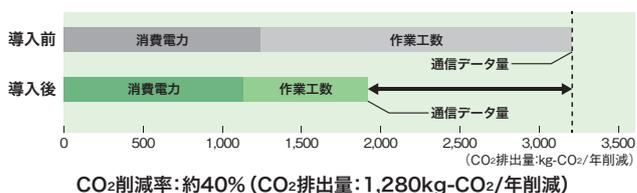
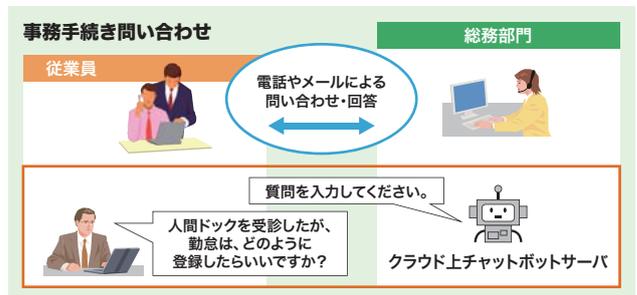
そのひとつ「チャットボットサービス」^{※2}を、ある企業の総務部門における年間9,600件の問い合わせ業務に導入した場合、作業工数と使用機器の消費電力の削減により、CO₂排出量を約40%削減することができました（図2）。

※1 Robotic Process Automation

※2 チャット（会話）とボット（ロボット）を組み合わせ、AI（人工知能）を活用したデジタル対話サービス

▶お客さまの課題

- ・従業員は、Webサイト記載のFAQにたどり着くまでに時間を要してしまうことが多い。そのため、総務部門はよくある質問でも、つど回答することになり、作業工数が減らない



▶効果（環境負荷低減要因）

- ・チャットボットサービス導入により、よくある質問への対応時間を短縮でき、総務部門の作業工数は約60%、消費電力は約8%削減した

環境負荷増加要因: 増加要因なし

・環境負荷要因は評価条件や評価モデルにより値が異なります
 ・本評価は、(株)日立製作所のCO₂算定手法であるSI-LCAを使用し、2019年3月時点の情報で運用ステージを評価対象として算定しています

図2 チャットボットサービスの適用事例

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 情報・通信 サステナビリティ

<http://www.hitachi.co.jp/products/it/sustainability/environment/products-services/index.html>



地域と日立の協創で、里山の恵みを次の世代へ ～ITエコ実験村～

日立は豊かで持続可能な社会を実現するためにさまざまな取り組みを行う場として、神奈川県秦野市^{はだのし}にITエコ実験村を2011年に開設しました。里山の恵みを次の世代へつなげるために、秦野市や大学、地域の人々との協創により、地域の身近な課題を解決する社会イノベーション事業を通じた貢献活動をめざしています。

日本における生物多様性の危機と日立の取り組み

日本の生物多様性は、人間活動による影響で、4つの危機にさらされているといわれています。①開発や乱獲による種の減少・絶滅、生息・生育地の減少、②里地里山などの手入れ不足による自然の質低下、③外来種などの持ち込みによる生態系のかく乱、④地球環境の変化による危機です。2011年10月には生物多様性地球連携促進法が施行され、企業の参加に関する指針が示されました。

ITエコ実験村（以下、エコ村）は、日立グループ「環境ビジョン」の「自然共生社会」の取り組みの一環で、社外に発信できるフラグシップ的な活動として、特有の生物の生息・生育環境である里地里山の生態系保全活動を行っています。

この活動は地域との協創により、ITを用いて地域課題の解決と地域貢献の両立をめざしています。荒れ果てた里地里山の再生、後継者不足に悩む地域特有の稲作の伝承、広範になりつつあるイノシシなどの害獣による農作物被害の対策支援など、各種ソリューションを用いた実証実験を行っています。

4つのエリアで生物多様性を実践

湧き水に恵まれた自然豊かな秦野市^{ちむら}千村の里山にあるエコ村。その面積は約14,000㎡で、東京ドームのグラウンドとほぼ同じ広さです。かつては、多様な環境で、多様な生き物が生息していたと思われる里地里山。長い間放置され単調な環境になっていたところを、多様な環境に再生するため、日立は地域住民や秦野市、東海大学などとともに保全活動を行っています。

エコ村では「休耕田再生エリア」「広葉樹林再生エリア」「植物観察エリア」「動物観察エリア」の4つに分け、それぞれに活動テーマを設定し、生態系を取り巻く環境データのモニタリングを行っています。



「休耕田再生エリア」では、30年ほど耕作放棄地となっていたこの地に水田の再生、水路の確保、草地や池などを整備し、豊かで多様な生き物が生息できる環境づくりを進めました。それと同時に、「広葉樹林再生エリア」では、増殖した竹を伐採して日照を確保し、新たに木々を自生させることで雑木林の再生を試みています。「植物観察エリア」と「動物観察エリア」では、手を入れずそのまま放置することによる動植物の生息状況などの変化を、継続的に観察しています。

エコ村では現在、200種類を超える生き物が確認されており、神奈川県^{はだのし}の絶滅危惧種に指定されているアカハライモリやホトケドジョウも確認されています。

また、田植えや稲刈りなどの農耕体験や生き物観察会を実施することで、近隣の子どもたちや日立グループの従業員とその家族が自然と触れ合える場となっています。





この取り組みは2018年3月に「国連生物多様性の10年日本委員会」(UNDB-J)の連携事業(第12弾)で認定されました。

生態系保全へのIoT活用

里地里山の人口減少や高齢化の進行、産業構造の変化によって林や草地などの自然利用の循環利用が少なくなったことで、里地里山保全における熟練者のノウハウを継承することが難しい状況にあります。そこでエコ村では、センサーやカメラなどを使って収集したデータを分析し、里山の保全状況を「見える化」しています。そして、人が自然と共生するための知恵をIoTで収集し、地域社会で共有するための取り組みを行っています。

里山での米作りを次世代に受け継ぐ取り組みとして、農業IoTソリューション「e-kakashi^{※1}」を活用した実証実験が進行中です。センサーで水田の温度や湿度、水温、日射量、土壌水分量などのデータを収集、日記機能を用いてノウハウも蓄積しています。収集したデータや蓄積したノウハウをもとに、米作りのガイドを行うレシピを作成し、未経験者でも米作りができるように、適切なナビゲーションの実証を行っています。

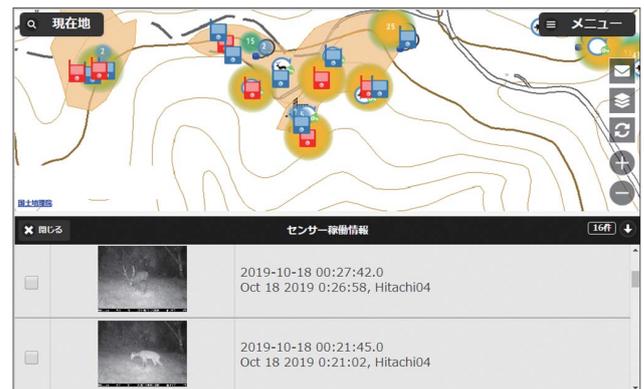


e-kakashiの子機

また、農業や林業にとって深刻な問題となっている鳥獣による被害に対しては「鳥獣害対策支援サービス^{※2}」を活用し、害獣による被害状況の把握や抑制に役立っています。このサービスでは出没検知センサー、鳥獣忌避センサー、捕獲検知センサーと連携し、害獣の出没状況や捕獲情報などをクラウド上の地理情報システム(GIS)で一括に管理し見える化を行います。

GISでは設置したセンサー類をアイコンで表示し、害獣の出没や捕獲を検知すると色を変えるなど、状況の把握に役立っています。また、出没検知センサーを、目撃情報や被害情報などをもとに設置。収集した出没状況を期間ごとにヒートマップとして表示できるため、出没場所の推移を視覚

的に把握し、ワナの設置場所を検討する情報として役立っています。捕獲検知センサーは、鳥獣がワナに掛かるとメール通知することで、捕獲者の日々の見回り、捕獲の効率化に大きく貢献しています。出没状況や捕獲状況の情報をもとにGISで分析を行い、ワナの設置場所の検討を繰り返すなどPDCAを回すことで捕獲率の向上を検証しています。使用するセンサー類はメール機能が備わっていれば、さまざまなメーカーの機器を組み合わせることができ、地域に応じたシステムを構築することが可能です。



鳥獣害対策支援サービスの画面表示例

センサーから画像付きのメールが送信され、反応したセンサーが赤く表示される

里山保全がグローバルでも大きな課題に

2015年、国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)においても、生態系の保護を見据えた森林の管理や、気候変動対策として温室効果ガスの排出量抑制などが求められています。いま「里山」は自然資源の持続可能な利用形態のひとつとして、グローバルなキーワードになっています。日立はこれからも、里山の恵みを次の世代に引き継ぐための新しい取り組みを、エコ村で地域の人々とともに協創していきます。

※1 「e-kakashi」はソフトバンク(株)が提供する農業IoTソリューションで、日立は機器開発とクラウド環境を提供しています

※2 「鳥獣害対策支援サービス」は(株)日立製作所が提供するソリューションです

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所「ITエコ実験村」
<https://www.hitachi.co.jp/iteco/>



Hitachi Social Innovation Forum 2019 TOKYO 展示報告



日立グループにおける世界最大規模のイベント「Hitachi Social Innovation Forum 2019 TOKYO」が、2019年10月17日（木）～18日（金）に東京国際フォーラムで開催されました。本イベントでは、「POWERING GOOD」に込めた日立の想いとともにお客さまとの「協創」を通じて、世界各国で進化を続ける社会イノベーション事業の最新事例と取り組みを、講演、ビジネスセッション、セミナー、展示などの多彩なプログラムにて幅広くご紹介しました。

展示会場では、社会イノベーション事業の全体像を「MOBILITY」「LIFE」「INDUSTRY」「ENERGY」「DIGITAL INNOVATION」「SECURITY」「WORKSTYLE INNOVATION」という7つのカテゴリーに分けてプレゼンテーションを実施。体験型・立体型を含む約200点の展示を通じて、お客さまに各種ソリューションの特長や導入効果をアピールし、多くの来場者が強い関心を寄せていました。



Hitachi
Social Innovation
Forum 2019
TOKYO



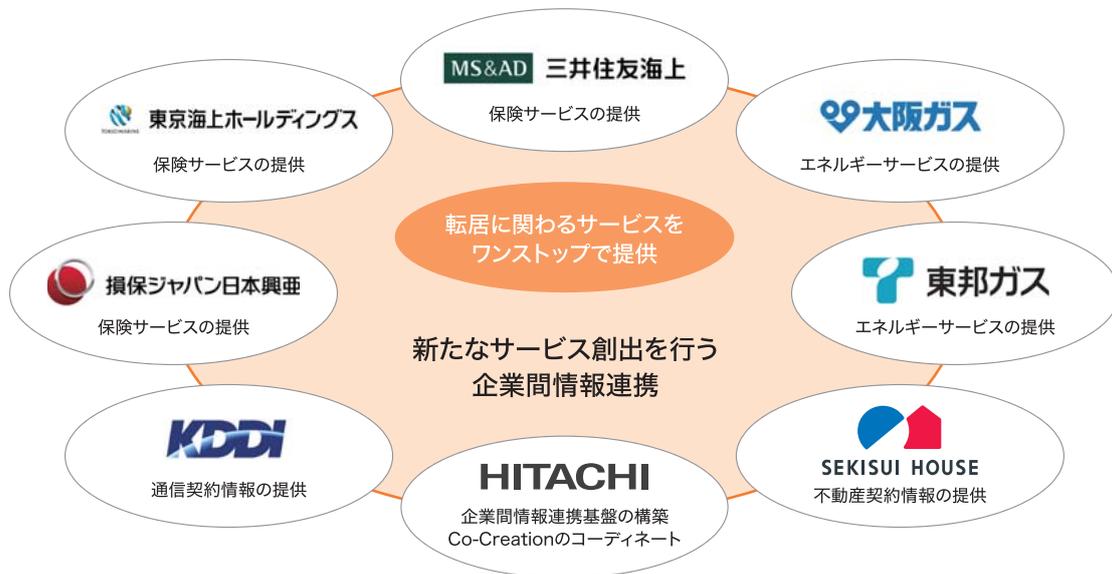
LIFE

ブロックチェーンによる
企業間データ連携で広がる未来

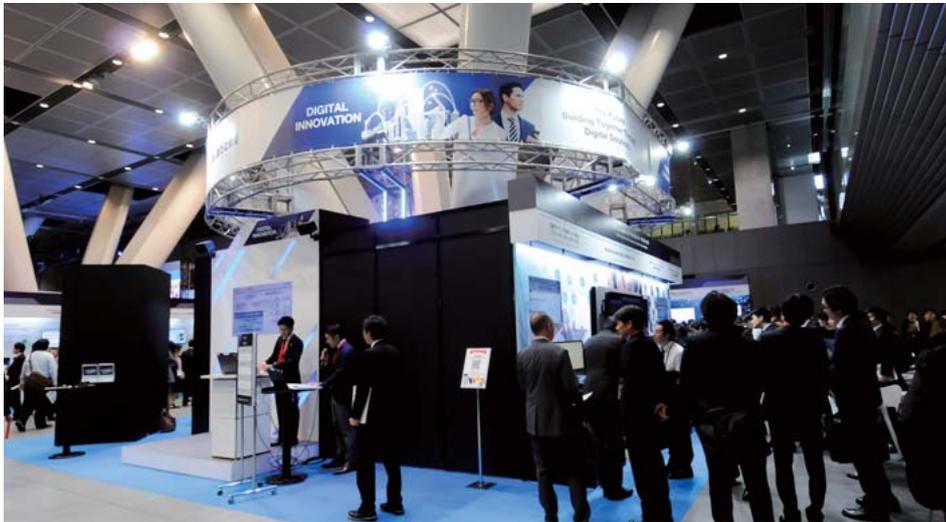
日本政府が提唱する「Society 5.0」では、デジタル技術やデータを活用した新たなユーザーメリットの創出や利便性の向上が求められています。そこで積水ハウス、KDDI、日立が2019年4月から共同で進めてきたのが、複数の企業で情報を安全に共有できるブロックチェーン技術を用いて、異業種データの相互補完やサービス連携を実現する基盤の整備です。第1弾では、不動産賃貸契約におけるワンストップサービスの検証を実施。第2弾では、新たに参画した損保ジャパン日本興亜、東京海上、三井住友海上、大阪ガス、東邦ガスと共同で、火災・地震保険やエネルギー関連など、転居に関わるサービス手続きをワンストップ化する検証を開始しました。展示では、これらの内容と、効率的な物件内覧を実現するスマートロック*なども紹介。ブロックチェーンが切り開く未来のサービスモデルを訴求しました。

* スマートフォンを通じて開錠や施錠を行う鍵

▶ <https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2019/09/0927a.html>



協創における各社の役割



DIGITAL INNOVATION

DX時代のエンタープライズアプリケーション

デジタルトランスフォーメーション (DX) の鍵となるデータの利活用とアプリケーションのデリバリースピード。その実現のためにはデータの整形やクレンジング、DevOpsを実現する開発基盤やアジャイルの導入など、従来とは異なるアプローチが不可欠です。展示では、お客さまのDX実現に向けた日立のエンタープライズアプリケーションを幅広くご紹介。データの前処理をAIで効率化する「Data Preparation Service」などに、来場者の注目が集まっていました。

▶ <http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2019/10/1002.html>



DIGITAL INNOVATION

デジタルビジネスを支えるストレージソリューション

DXの推進には、企業が保有するデータの価値を高め、活用するためのITインフラが重要です。展示では、DX推進に貢献するスケールアウト型フラッシュストレージ「Hitachi Virtual Storage Platform 5000シリーズ」と、データ利活用のための各種ソリューションをご紹介。ストレージの柔軟な拡張性、品質への取り組み、コピーデータ活用/データ保護ソリューションに強い関心が寄せられていました。

▶ <http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2019/10/1010a.html>



SECURITY

運用支援 インシデント検知と対処を支援

新たに提供を開始した「制御システム向けセキュリティ監視・分析支援サービス」は、急増する制御システムへのサイバー攻撃に対して、セキュリティイベントの監視・分析から発生したインシデントへの対応まで、専門チームが24時間365日ワンストップでサポートするものです。会場では、制御システムの安定稼働とインシデント発生時の被害の最小化に貢献するサービス内容を詳しく説明しました。

▶ <http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2019/10/1007.html>



LIFE

AI画像解析の活用で特定人物の早期発見・追跡を支援

「高速人物発見・追跡ソリューション」は、AIを使って性別・年齢層や服装・持ち物など、人物を特徴付ける情報を解析し、街頭カメラなどの映像データから、同じ特徴を持つ人をリアルタイムに検索できるシステムです。複数カメラの映像解析で特定の人の行動を追跡することも可能。駅や空港、商業施設での警備業務などに威力を発揮します。

▶ <http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2019/10/1004a.html>



INDUSTRY

サプライチェーン最適化・計画自動立案

いま製造業や流通業では、グローバル経済の急激な変化や消費者ニーズの多様化などにより、過剰在庫によるコスト増、欠品による機会損失、イレギュラー輸送の多発など、サプライチェーン全体で多くの課題を抱えています。そこで日立は、調達から販売までのさまざまなデータをサイバー空間上でひも付け、高速シミュレーションで需要変動に即応する計画を自動立案する「サプライチェーン最適化サービス」の提供を開始しました。展示では、日々変化する需要情報や、さまざまな変動シナリオをもとにシミュレーションすることで、出荷計画・在庫計画などを自動立案し、トータル在庫削減、オペレーションコスト削減に貢献するデモをご紹介します。

▶ http://www.hitachi.co.jp/products/it/bigdata/whatsnew/sco_20191011.html



情報関連サイト

(株)日立製作所 Hitachi Social Innovation Forum 2019 TOKYO事務局
<https://hsiftokyo.hitachi>





中山道の石畳 (大妻籠付近)

日本の源流 再発見

File 32 ^{なごそ}長野県木曾郡南木曾町、上松町、木曾町 山に囲まれた宿場町が連なる

長野県は10の広域に分けられており、木曾地域は南西部に位置しています。周囲の山々の景色と昔ながらの宿場町の風景が独特で、木曾町と隣接する塩尻市などと共に、日本遺産「木曾路はすべて山の中 ～山を守り 山に生きる～」に認定されています。



山の緑と空が広がる、時が静かに流れるところ

明治維新前後の動乱期を描いた島崎藤村の『夜明け前』。「木曾路はすべて山の中である」の書き出しで知られていますが、木曾地域は今も変わらず山の中にあり、地域の人々が大切に残してきた昔ながらの町並みも、数多く残っています。

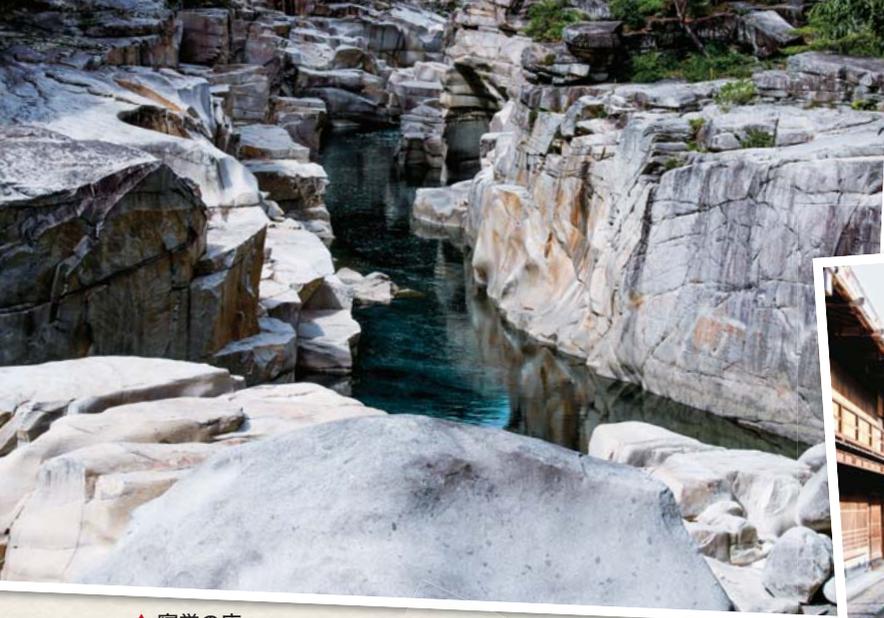
その一つ妻籠宿は、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された、全国で初めて古い町並みを保存した宿場町です。江戸時代の雰囲気の色濃く残す町並みと、それを取り囲むようにそびえる山の木々が美しく、まるでタイムスリップしたような非日常が味わえます。

江戸後期の本陣間取りを復元した本陣をはじめ、散策し

ながら楽しめる観光スポットが多く、短時間で巡ることができののも魅力です。

妻籠宿にほど近い馬籠宿との間を結ぶ中山道もまた、江戸時代の趣を色濃く残しています。木々の間を縫うような山道の下にはせせらぎが聞こえ、昔ながらの石畳が残っているところもあり、森林浴が楽しめるトレッキングコースは、外国人にも人気の高いスポットです。

「寝覚の床」は、妻籠宿の北に位置する上松宿近くの景勝地。竜宮城から戻った浦島太郎が諸国を巡る途中、この地の美しさに引かれて住むようになり、ある日岩の上で玉手箱を開けたところ300歳の老人になったと伝わっています。



▲ 寢覚の床

木曾路を旅した俳人の正岡子規が、「いか様仙人の住処とも覚えて尊し」と著しています



▼ 妻籠宿

地域の人々が行政や研究者と協力して集落保存に取り組み、昔ながらの景観が保たれています。電線のない広い空が印象的です



▲ 山村代官屋敷

屋敷のある木曾福島には、日本四大関所の一つ福島関所がありました。山村氏はその関守を兼ねており、絶大な権力を持っていました

▼ 木曾馬

平均体高が約133cm、粗食に耐える強健な中型馬です。現在木曾地域で約60頭、全国でも約200頭が飼育されているのみです



上松宿の隣の福島宿には、約280年間木曾谷の代官を務め、木曾代官と称された山村家の屋敷「山村代官屋敷」があり、現存する下屋敷の一部と庭園を公開しています。

4代目代官の山村良豊やまむらたかとよは江戸時代初期、この地を所轄する尾張藩によって森林伐採が厳しく規制されるなか、森林資源で暮らす木曾領民の生活を支えるべく産業振興を図り、御免白木ごめんしらぎ（使用が許可された材木を割って半製品にした材料）を利用した木工品を地場産業としました。

また、木曾地域の山坂に強い木曾馬の飼育を奨励し、保存に努めました。日本には古来多くの在来馬がいましたが、今では8種を残すのみ。木曾馬は戦争に駆り出されるなど厳しい運命にさらされながらも木曾の人々に愛され、共に生きてきました。開田高原の「木曾馬の里」では、約30頭を飼育しており、木曾馬を間近に見ることができます。

ココに注目



寢覚の床の入り口すぐそばにある「食堂中村」は、1967年創業。昔ながらの味わいで人気の五平餅は、うるち米をつぶし丸めた餅を、鬼ぐるみやゴマなどが入った秘伝のタレでこんがり焼いた逸品です。

日立グループ事業所紹介

今回訪れた長野県には日立建機日本株式会社 北関東・信越支社 長野支店があります。多様化するニーズに迅速に対応するとともに、建設機械、環境リサイクル製品、建設現場の仮設ハウスや一般車両などを対象とした幅広いレンタル事業を全国で展開しています。

日立建機日本株式会社 北関東・信越支社 長野支店

長野県塩尻市広丘堅石2146-38

<https://japan.hitachi-kenki.co.jp/>

夢ある未来を、共に創る

お客様からの信頼を基に、共に新たな価値を創造し、夢ある未来を拓きます。

バックアップデータに新たな価値を創出する コピーデータ活用ソリューション

住友商事グループのグローバルITサービスカンパニーとして知られるSCSK株式会社（以下、SCSK）は、クラウドサービスの付加価値向上を図るため、コピーデータ管理「Actifio」と日立ストレージを組み合わせた「コピーデータ活用ソリューション」を導入。マルチクラウドに対応する柔軟なデータ活用とバックアップ・DR*システム運用の高効率化を実現しています。

※Disaster Recovery:災害復旧

■ ビジネス課題を解決するクラウド「USiZE」

ビジネスに求められる多くのITサービスを提供し、約8,000社の企業を支援しているSCSKは、企業にとって必須の基盤となったクラウドの幅広いニーズに対応するため、Amazon Web Services（以下、AWS）やMicrosoft® Azure®などの「USiZEパブリッククラウドモデル」、基幹業務システム向けの「USiZEシェアードモデル」、完全カスタムメイド型の「USiZEプライベートモデル」をラインアップ。各モデルを組み合わせたハイブリッドクラウドも含め、お客さまにとって常に最適化されたITライフサイクル管理の実現をめざしています。

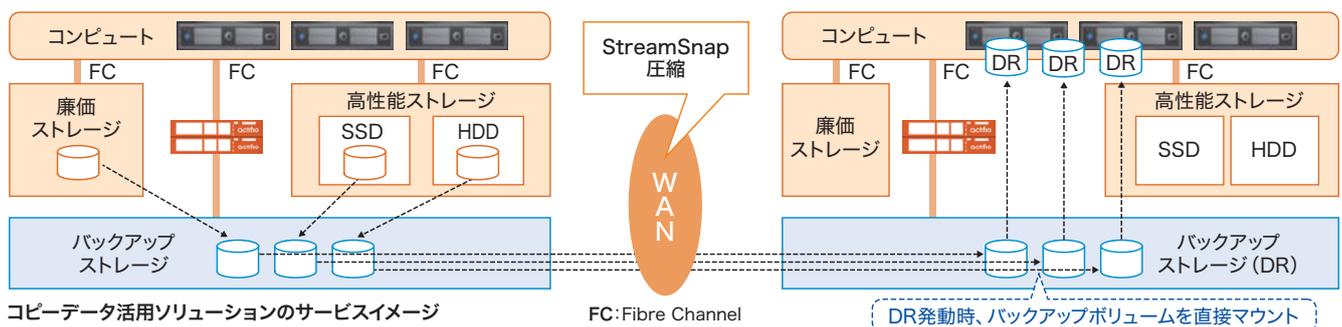
「今多くの企業は、社内システムの開発・運用に携わるIT人材の不足に悩んでいます。DX（Digital transformation）投資に多くのリソースを割くようになった結果、特にミッションクリティカルな基幹システムでは人材不足が深刻化しています。そうしたお客さまを支援するためにセルフサービス型ではなくフルマネージド型クラウドの“USiZEシェアードモ

デル”を提供しています」と語るのは、USiZEサービス全般を統括するクラウドサービス部 部長の白川 正人氏です。

同サービスでは従来から東日本・西日本のSCSKデータセンター間で、システムのデータ保全と、迅速な災害復旧を可能にするバックアップ・DRサービスを提供していますが、ユーザー数の増加にともなう、課題解決を図る新たなソリューションを求めていました。

「従来はストレージのスナップショット/レプリケーション機能を活用していたため、仮想マシン単位でストレージを割り当てる必要があり、迅速なサービス提供ができない課題がありました。またDRでの迅速な復旧とストレージコストの両立が困難になってきたこと、バックアップデータをテスト開発などにも利用したいというニーズに対応できなかった点も、早急に改善する必要がありました」と説明するのは、クラウドサービス部ソリューション課の木澤 朋隆氏です。

そこでSCSKは2018年春より、新たなバックアップ・DRシ





SCSK株式会社

<https://www.scsk.jp/>

所在地 東京都江東区豊洲3-2-20 豊洲フロント
 設立 1969年10月25日
 資本金 21,152百万円
 従業員数 12,365名(2019年3月31日現在 連結)
 事業内容 コンサルティング、システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO
 (Business Process Outsourcing) だけでなく、ITハード・ソフト販売まで。ビジネスに求められる、全てのITサービスをご提供していきます。

システムの検討に着手。複数ベンダーの提案の中から、コピーデータ管理「Actifio」と日立ストレージを組み合わせた「コピーデータ活用ソリューション」を採用しました。

Actifioでバックアップデータを有効活用

Actifioは、変更データの差分取得と独自の機能によって、ストレージ容量を低減しながらバックアップ運用をシンプル化する製品です。バックアップデータから生成した仮想コピーデータを開発・テスト・分析などに二次利用できるため、本番環境に影響を与えず、「攻めの経営」に向けた価値創出にも貢献します。

「日立はActifioと高信頼の日立ストレージを組み合わせた環境を、ストレージリソースや保守・サポートだけでなく、設計・構築作業も含めた月額課金制のサービス『Capacity On Demand Service』として提案してくれました。これが当社の求める要件にマッチしたのです。当時はまだActifioは国内での活用事例が少なく、検証作業から開始する必要がありましたが、日立にはActifioに関する高い知見と実績があり、サービス実装でトータルな支援が得られた点も非常に助かりました」と語るのはクラウドサービス部 ソリューション課の堀口 秀信氏です。

木澤氏も「USIZEシェアードモデルのDRサービスの特徴として、平常時のDR側にかかるソフトウェアライセンスが不要ということが挙げられます。このメリットを継承できるのもActifioを選んだ重要なポイントでした。また、日立ストレージのフラッシュドライブを活用した圧縮重複排除機能で、よりストレージ容量が削減できます」と高く評価しました。

マルチクラウドの統合運用も視野に

2019年9月より、一部の顧客にβ版のサービス提供が開始された新バックアップ・DRシステムでは、ActifioのStream Snap機能を利用した短時間でのバックアップ/リ



SCSK株式会社
 木澤 朋隆氏 白川 正人氏 堀口 秀信氏

ストア環境が構築されました。また、独自に開発した顧客向けポータルと日立のシステム運用管理製品「JP1」を組み合わせ、これまでSCSKのSEが顧客オーダーに応じて手作業で行っていたバックアップの設定・実行・リストアをセルフサービス化することに成功しました。

「仮想コピーデータによって、開発やテストで使用するマスキング済みデータも即時利用できるようになりました。これにより当社の開発効率や生産性の大幅な向上を期待しています。今後は、マルチプラットフォーム対応のActifioを活用してAWSなどで開発する際、データの移行やマスキングをサービスとして提供したり、レガシーアプリケーションの開発、特にテスト工程の生産性の向上でお客様のビジネスに貢献したいですね」と白川氏は語ります。

これまでシステムのバックアップデータは事業継続性を担保するための“コスト”と考えられていましたが、今後はバックアップデータを積極的に活用することで“価値”を見いだす「データマネジメント」の観点が重要となります。クラウドインフラを中心とした全方位のIT商材やサービスを組み合わせ、お客様のビジネス課題を解決に導くSCSKの取り組みを、日立は今後も多様なソリューションと提案力によって支援していきます。

お問い合わせ先

(株)日立製作所 ITプロダクツ統括本部

<https://www8.hitachi.co.jp/inquiry/it/storage-solutions/inquiry/form.jsp>

情報提供サイト

日立ストレージソリューション

<http://www.hitachi.co.jp/products/it/storage-solutions/solution/>



先進技術の活用で 企業競争力を高めるIT基盤を構築

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社(以下、三井住友海上プライマリー生命)は2019年1月、全システムを搭載するIT基盤を日立とともに全面刷新。NutanixやActifioといった先進技術の採用により、コスト低減と拡張性、開発力の強化を兼ね備えた、新たなインフラ構築を実現しました。

■ 経営に資するITインフラを構築

2002年に営業を開始した三井住友海上プライマリー生命は、MS&ADインシュアランスグループにおける国内生命保険事業の一翼を担い、少子高齢社会を迎えている日本において、成長分野といわれている個人年金保険や終身保険の領域に特化した事業を展開。2019年3月には保有契約件数が114万件を突破するなど、順調に業績を伸ばしています。

三井住友海上プライマリー生命は、IT基盤を更改するタイミングで競争力を継続的に高めていくための新技術の採用を決断しました。

「当社ではIT基盤のハードウェアを約6年ごとに入れ替えてきましたが、開業して16年が経ち、システム数やデータ容量の増加にともなう増える運用コストを、いかに低減していくかが大きな課題となっていました。また当初は外資系が中心だった競争相手が国内大手生保へと変化していくなかで、よりタイムリーで高品質な商品開発が求められるようになってきました。そこで今回は単純な基盤更改ではなく、経営に資するベネフィットの高い、新たなITインフラを構築しようと考えたのです」と、その経緯をIT推進部長 沖元 宏樹氏は語ります。

そのための技術要件となったのが、運用負担が小さく拡張も容易なHCIと、開発用データを本番環境から容易に抽出できるデータ仮想化ソリューションでした。

「IT基盤を将来にわたり最適なコストで継続的に拡張していくには、ストレージも含めたシステム全体を仮想化できるHCIが最適だと判断しました。また、開発スピードを上げるためには、疑似的な本番環境を業務に支障を来さず迅速に用意できるソリューションも必要でした。この二つの要件を盛り込んだRFP(提案依頼書)には3社から提案がありました。その中から日立をパートナーに選んだのは、まだ日本での適用事例が少なかった新技術にもかかわらず、社内に豊富な知識を持つエンジニアが存在し、構築後の運用についても早い段階から具体的な提案があったことで、大きな信頼と安心感を持つことができたからです」と話すのは、システム構築を担当するMS&ADシステムズ株式会社(以下、MS&ADシステムズ)MSプライマリー基盤運用グループ長の上野 紀久氏です。

■ 柔軟性と信頼性を併せ持つシステムを実現

日立とMS&ADシステムズは、新IT基盤の中核製品にNutanixのHCIアプライアンスと、データの効率的な保護・複製・利活用を支援するデータ仮想化ソフトウェア Actifio Skyを適用。契約管理システムをはじめとする大半の業務システムの本番・開発・検証環境をNutanixで集約したほか、基幹系システムのDBなど、重要データの一元管理には日立のアドバンスサーバ HA8000(10年保守モデル)とオールフラッシュアレイ Hitachi Virtual Storage Platform

MS&AD 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

<https://www.ms-primary.com>

所在地 東京都中央区八重洲1-3-7
八重洲ファーストフィナンシャルビル
設立 2001年9月7日
資本金 657.95億円(資本準備金 247.35億円を含む)
従業員数 400名(2019年3月31日現在)
事業内容 生命保険業



MS&AD MS&ADシステムズ株式会社

<https://www.ms-ad-systems.com>

所在地 東京都新宿区大久保3-8-2
(住友不動産新宿ガーデントワー15階～19階)
設立 1986年7月
資本金 1億円
従業員数 1,562名(2019年4月1日現在 出向者含む)
事業内容 MS&ADインシュアランスグループ内の保険システム全般にわたる企画・設計・開発・運用



F400を採用するなど、各社製品を適材適所に組み合わせ、柔軟性と信頼性を兼ね備えたシステム構成を実現しました。

「当初われわれは、すべてのシステム基盤をNutanixのみで構築するつもりでした。しかし、当時は基幹系への採用実績が少なく、システムリスクを検討した結果、ミッションクリティカルなDBには実績のあるHA8000を採用しました。稼働時にはHA8000とNutanixのハイブリッド構成とし、稼働状況の評価に問題がなければHCIの比重を増やしていくという提案を受けました。こうした先を見据えた実効性ある提案は、非常に評価できるものでした」と、MS&ADシステムズ MSプライマリー基盤運用グループ プランナーの小林 猛氏は語ります。

また日立は、構築プロジェクトがスタートする前の設計段階からNutanixとActifioの技術検証に力を注ぎ、単体・結合・総合テストを常に前倒して行うなど、問題点を先送りしないプロジェクト体制を最後まで維持しました。

「先進技術を使いながら稼働後もトラブルのない高品質なシステムを構築できた背景には、こうした地道な努力の積み重ねがあったのです。これだけ大規模なプロジェクトではなかなかできないことを日立はやってくれました」と上野氏は評価します。

バックアップ・災害対策・データ二次利用を一元管理

新基盤はNutanixの採用で、サーバ群を従来の14ラックから6ラックへと大幅に削減。将来のシステム拡張やリソース不足の際にも、コストを抑えた柔軟な対応を可能とします。また、複数システムに分散する本番データを仮想的にコピー



MS&ADシステムズ株式会社

上野 紀久 氏

三井住友海上プライマリー
生命保険株式会社

岩中 雄次 氏 沖元 宏樹 氏

MS&ADシステムズ株式会社

小林 猛 氏

して二次利用を可能とするActifioの技術により、データ準備にかかる工数と、物理コピーデータが不要となることによるストレージ容量の低減ができ、こちらも大幅な運用コストの削減が実現できています。

なお、Actifioによって日々のバックアップや災害対策環境へのデータ転送、開発・検証環境での二次利用を一元管理したのは、国内初の事例となりました。

「主要7システムについては、本番データをActifioで毎日自動的にマスク化して検証環境に置いています。これにより開発グループはデータ準備に手を煩わせることなく、本番リリース作業の検証や稼働確認などを容易に行えるようになり、システム開発の品質向上に大きく貢献しています。今後は、より上流の単体・結合テストなどにも本番データを活用し、開発生産性をさらに上げていきたいと思っております」と、三井住友海上プライマリー生命 IT推進部 次長 岩中 雄次氏は語ります。

日立は今回のIT基盤と、基幹系の契約管理システムの担当ベンダーとして、データセンターにSEを24時間常駐させ、日々の運用をトータルに支援、三井住友海上プライマリー生命の経営戦略を力強いパートナーシップで支え続けていきます。

お問い合わせ先

(株)日立製作所 金融システム営業統括本部
<http://www.hitachi.co.jp/finance/>



情報提供サイト

日立HCIソリューション
<http://www.hitachi.co.jp/soft/hci/>



金融サービスのさらなる進化をめざし 証券業務のデジタルイノベーションを推進

金融の高度化をめざすFinTechの流れが加速するなか、フロントオフィスのサービスだけでなく、バックオフィス業務まで一気に通貫したデジタル化へのニーズが高まっています。そこで三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、日立との協創により「リテール事務共通システム」を開発。規制上の要件が詳細多岐にわたるため、実現が難しかった証券業務をデジタル化する共通基盤を導入。お客さまの利便性とサービス品質の向上、証券業務の負荷軽減を実現しました。

■ フロントオフィスのデジタル化だけでは FinTechの効果を最大化できない

金融サービスをお客さま視点でとらえ直し、利便性の高いサービスと提供価値の向上によって金融の高度化をめざすFinTech。既にAIやビッグデータを活用した資産運用のアドバイザリーサービス、チャットボットによるコールセンターサービス、スマートフォンを使った決済サービスなどが次々と登場しています。

これまでFinTechはお客さまとのタッチポイントをデジタル化することで、さまざまなイノベーションを生み出してきました。しかし、課題もあります。その最たるものが、さまざまなアナログなプロセスを含むバックオフィス業務です。特に日本の金融機関では個別最適化されたレガシーなシステムが多く、システム間連携やそれに伴う業務処理が複雑になりがちです。そうなるフロントオフィスを変革しても、バックオフィスで業務が滞ってしまいます。

こうした課題を打破し、業界に先駆けて証券事務のデジタル化を進めているのが三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

「金融機関を取り巻く環境が大きく変化したことで、さまざまな課題が顕在化しています。店舗やインターネットなど多様なチャネルを使いながら、いかにお客さまニーズに対応した利便性の高いサービスを提供していくか。また増え続ける紙ベースでの事務処理や規制対応・リスク管理を限られた人員でいかにミスなく効率的に処理していくか。こうした課題を解決するためにEnd to Endのデジタル化が必須要件になると考えていました」と語るのは、取締役 常務執行役員 コンプライアンス・法務・事務統括の杉村 章弘氏です。

従来、同社では、お客さまから受領した帳票の受付、確認、回付、審査、承認など、紙を主体とした事務が手作業中心で行われており、制度の新設や改正の都度、帳票改定や業務フロー

の変更作業、新業務フローの周知・定着にかかる負荷などが大きな課題となっていました。さらに、これがお客さまサービスの向上を阻害する要因のひとつにもなっていたといえます。

「例えば対面営業では、お客さまに窓口で必要書類を何枚も書いていただく、不備があった場合は後日書き直していただくなど、ご負担をかけるケースもありました。またインターネットなどの非対面チャネルでも、受付後の社内事務では情報を複数の業務システムに入力し直すなど、非効率的な業務が残っていました。このためサービス開始までに時間がかかったり、本来時間をかけて行うべき運用の相談や商品説明に時間を割けない場合があったのです」と事務統括部長の杉山 和宏氏は説明します。

そこで同社は、フロントからバックオフィスに至る複数の業務システムとデータ連携し、事務のデジタル化を実現するシステムの導入を決定。そのパートナーに日立を選定しました。

■ ワークショップを基に課題を明確化し フラットな視点で業務フローを改善

「新システムの導入にあたっては、複雑化した業務フローや仕事の進め方などを抜本的に見直すことが求められていました。それを社内の人間だけで議論しても今までのやり方からは脱却できない。コンセプト立案の段階から外部の知見やアドバイスを取り入れ、よりよいシステム開発に生かす方法はないかと検討した結果、実績豊富な日立のExアプローチ^{※1}が最適だと判断しました」と杉村氏は振り返ります。

日立は、ステークホルダーを巻き込んだワークショップをベースに、現行の事務業務フローをExアプローチで可視化して業務改善ポイントを明確化。事務工数を大幅に削減するとともに、将来の制度変更などのシステム改変にも柔軟に対応する基本設計を行いました。



「ワークショップでは、システムで代替できる業務は何か、人でしか行えない業務はどれかなどを皆で議論し、フラットな視点で新しい業務フローを作り上げていきました。この過程で、昔から積み上げてきた業務に無駄な工程が潜んでいたことを実感しました。また日立に業務フローのデモ画面を作っただけで、現場ユーザーの意見を取り入れながら何度も改善を重ねたことで、皆が使いやすく一体感を持ったシステム開発につながることができました」と杉山氏は評価します。

※1 日立の価値協創手法。関係者が協力しながら本質的課題と解決策の理解・共有を図る日立独自のフレームワーク

ルールエンジンとガイダンスにより 事務処理の標準化を実現

2018年8月に運用を開始した「リテール事務共通システム」は、営業店やコールセンター、インターネットなどチャネルごとに異なる手順や帳票を標準化・ペーパーレス化するとともに、関連システムとのデータ連携を自動化し、業務負担を大幅に削減。ルールエンジン※2の実装で、お客さまの申込情報に基づいた各種チェックや入力項目の不備・相関チェックが自動化され、制度改正などによる手続き変更が発生した場合でもシステム改修にかかるコストや期間を削減できるようになりました。

導入からわずか1年で、既にその効果は現れています。

「例えば新規口座開設の場合、従来はお客さまに説明した後で紙に必要事項を記入していただく方法をとっていました。新システムではこれを対話型に変え、お客さまとやりとりしながら画面上に一緒に入力していきます。お客さまの記入負担が減るだけでなく、分かりやすさも向上したと好評です。画面には事務ガイダンスが表示されるため、営業員のスキルに依存しないお客さま対応が行えるようになり、入力項目やいただく書類に漏れやミスがなくなりました。これにより口座開設にかかる時間が半減し、不備により帳票を再度記入いただくこともなくなりました」と杉山氏は説明します。

これまで複数システムで行っていた事務作業が集約され

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

<https://www.sc.mufg.jp/>

所在地 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
設立 2009年12月1日(創業1948年3月4日)
資本金 405億円(2019年7月1日現在)
従業員数 5,313名(2019年3月31日現在)
事業内容 金融商品取引業



三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
杉村 章弘 氏 杉山 和宏 氏

たことで、非対面のインターネットやスマートフォンでの口座開設、お客さまの属性変更などをワンストップで完結する証券事務のSTP化※3が実現。お客さま別・営業員別の取引進捗状況も一元的に把握・管理できるようになりました。

「証券会社の社会的な務めは本来、投資に関する情報や知識をお客さまにきめ細かく提供し、市場の動きを正しくジャッジしながら大切な資産を増やしていただくことにあります。近年は事務手続きの煩雑化やリスク管理に時間を取られ、お客さまへのご提案やご相談に割くべき時間の確保が難しくなる傾向がありました。しかし今回のシステム導入によって、これを本来のあるべき姿に戻していくことができると考えています」と杉村氏は語ります。

今後も三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、本システムの適用範囲拡大と、フェーズ2として取り組んでいる外訪営業員のタブレット端末活用により、3レス(ペーパーレス、印鑑レス、入力レス※4)をコンセプトにした証券事務のSTP化を推進し、お客さまの利便性向上や事務の効率化・生産性向上を一段と強化していくといいます。

また日立は、本システム構築で得た知見をデジタルソリューション「Lumada」のユースケースとして広げていく構えです。

※2 業務要件やビジネスの制約をルールとして定義・細分化して管理する仕組み
※3 Straight Through Processingの略。証券取引において発注・売買成立から決済に至るまでの一連のプロセスを、人手を介さず電子的に行うこと
※4 他システムへの二重入力がないこと

お問い合わせ先

(株)日立製作所 金融ビジネスユニット
<https://www.hitachi.co.jp/finance/>



情報提供サイト

Exアプローチ
https://www.hitachi.co.jp/ex_approach/



●本記事は、日経ビジネス2019年9月30号に掲載されたものです。

日立と阪急阪神ホールディングスによる 超高齢社会を支える協創事業 地域包括ケア支援サービス「阪急阪神みなとわ」

2019年7月、日立と阪急阪神ホールディングス株式会社（以下、阪急阪神ホールディングス）は共同事業として阪急阪神沿線で在宅ケアの情報を介護サービス事業者や医療機関で共有する地域包括ケア支援サービスを開始。ICT※1を活用した業務効率化で介護現場の負担を軽減し、高齢者やその家族が安心して暮らせる毎日を支えています。

※1 Information and Communication Technology

介護に関わる情報を共有して在宅ケアをトータルサポート

2007年に、総人口に占める65歳以上の比率が21%を超え、世界に先駆けて「超高齢社会」に突入した日本。「人生100年時代」とも言われ、全国で約640万人とされる介護や生活支援を必要とする認定者は、今後さらに増加することが予想されています。高齢者施設や介護人材の不足といった、介護に関わる課題の深刻化を背景に現在国が推進しているのが、地域の医療機関や介護サービス事業者などが連携し、高齢者に医療・介護などを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築です。

こうしたなか、日立は阪急阪神ホールディングスとその100%子会社である株式会社ライフデザイン阪急阪神とともに地域包括ケア支援サービスを開始しました。介護に関わる地域の人々が“皆と輪”になることを願い「みなとわ」と命名されたこのサービスは、各種デジタルデバイスを介した情報連携を可能にするほか、書類共有機能やカスタマーセンター機能も提供。ICTによる業務効率化でケアサービスの質的向上を支援します。

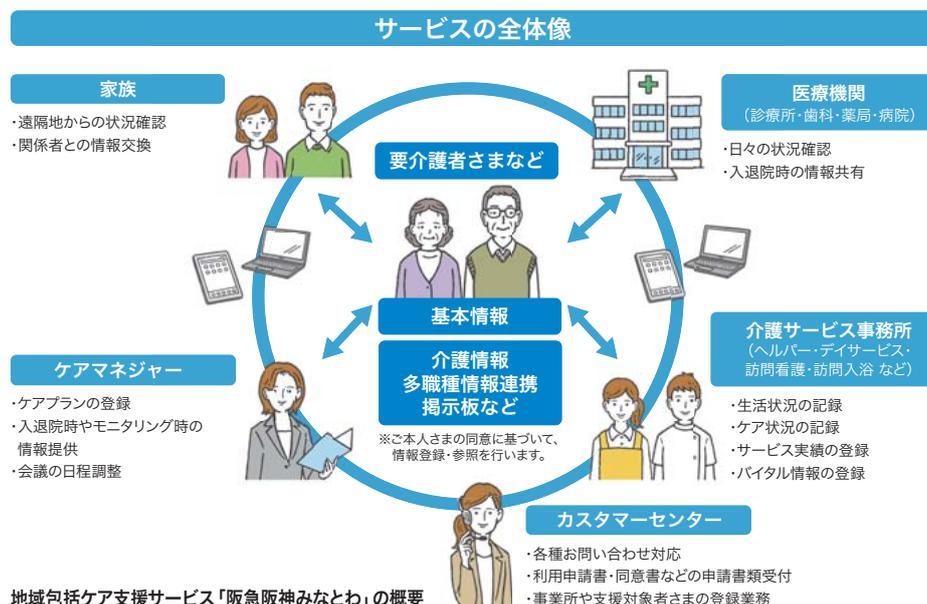
介護・医療に関わるビジネスを信頼で支えるパートナーシップ

沿線価値創造というコンセプトのもと、阪急阪神ホールディングスは2013年から「健康寿命の延

びる沿線」をテーマにシニア向けサービスなどの事業化を推進。その一環として本サービスの検討を進めていた同社の目に留まったのが、複数の自治体に提供されていた日立の「地域包括ケアシステム ICTソリューション」でした。

「個人情報を取り扱う以上、企業としての信頼性は大前提でしたが、『はらすまダイエット』から粒子線治療システムまで硬軟織り交ぜた実に幅広いヘルスケア関連事業を手がけている日立さんとなら、将来の事業展開にさまざまな可能性が開けるのではと期待しました」と阪急阪神ホールディングスグループ開発室 部長 西水 卓矢氏は日立を事業パートナーとして期待していることを語ります。

協業の意図について日立 社会イノベーション事業推進本部 吉岡 正泰は、「京阪神において“阪急阪神ブランド”は圧



阪急阪神ホールディングス株式会社

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

所在地 大阪市北区芝田一丁目16番1号
 創立 1907年10月19日
 売上高(連結) 7,914億2,700万円(2019年3月期)
 従業員数(連結) 22,654名(2019年3月31日現在)
 事業概要 都市交通事業(旅客鉄道事業)、旅行・運送事業、ホテル事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、流通事業 ほか

倒的な知名度と信頼感を獲得しています。介護を取り巻く状況は地域ごとに多様な様相を呈していますが、長きにわたって沿線住民の方々の暮らしに寄り添いながら多彩な事業を展開してこられた阪急阪神ホールディングスさまのこうした経営資源こそ、介護や医療に関わるビジネスに不可欠なものなのです」と振り返ります。

スピーディーに改善を重ねる「アジャイル開発」を推進

こうしたパートナーシップの優位性を体現したのが両者の緊密な関係なくしては実現し得ない開発スタイルでした。

「通常の取引きのように、システムの開発・納品でいったん完結するかたちでは、お客さまには、出来上がったシステムをお使いいただくこととなります。しかし今回は、まず機能を最小限に絞ったMVP^{※2}を迅速に開発・提供したあと、定期的に利用者の声を聞きながら即座に改修・改善を重ねていく『アジャイル開発』という手法を通して、お客さまの成功に主眼を置くカスタマーサクセスを追求しています」と説明するのは、日立 関西支社 ライフソリューション部 武田 香織です。

併せて、ユーザーの利用体験にフォーカスした「Exアプローチ」によるサービスデザインを徹底。ITに不慣れな人にも使いやすいUI (User Interface) と合わせて、サービスの実用性を支えています。

※2 Minimum Viable Product (価値を提供し得る実用最小限の製品)

社会課題の解決に貢献する現場指向型サービスの価値

こうして実現した阪急阪神みなとわは、在宅ケアの現場を確実に改善しはじめています。介護事業所や医療機関との交渉を担う阪急阪神ホールディングス グループ開発室 課長 柴崎 庸一氏は「介護事業者からは『自分たちの目線でデザインされている』とお褒めの言葉をいただき、医療関係者からはタイムリーに介護情報を得られることの有用性に期待が集まっています。当初は従来の担当業務とはまったく異なる分野の方々とのコミュニケーションに戸惑うこともありま



阪急阪神ホールディングス 日立製作所
 柴崎 庸一 氏 西水 卓矢 氏 吉岡 正泰 武田 香織

した。今は、現場を回りながら社会課題の解決に貢献することのサービスの価値をひしひしと感じる毎日です」と語ります。

また、本サービスによってケアマネジャー1人当たりの間接業務時間を最大で月間50時間も削減できるという試算^{※3}もあり、デジタルデバイスに不慣れなスタッフが今後スキルアップしていくにつれ、さらなる業務効率改善も期待されています。

※3 サービス提供に先立ち2017年12月から実施された兵庫県西宮市での実証実験における試算値

より幅広い地域と領域へ広がるサービスの可能性

ユーザーの要望に即応しながら日々改善が進む阪急阪神みなとわですが、今後の展望について西水氏は「医療関係者から支援いただきながら取り組んでいる介護予防や、病気の再発防止、さらには障がい者支援や防災といった領域にも今回のサービスの仕組みを応用できないか検討中です」と語ります。

日立の吉岡は「今回構築したSaaS^{※4}基盤を利用して、やはり地域に密着した事業パートナーさまとともに全国各地でサービスを展開していく考えです」と説明します。

このようにサービスの提供地域と適用領域の両面から拡大をめざす地域包括ケア支援サービス。日立は、これからも日本の超高齢社会を支えていきます。

※4 Software as a Service

お問い合わせ先

(株)日立製作所 社会イノベーション事業推進本部
<https://www8.hitachi.co.jp/inquiry/it/general/jp/form.jsp>



情報提供サイト

<https://minatowa.hankyu-hanshin.co.jp/>



経営に直結する企業ブランドの毀損リスクを低減する 「ブランドモニタリングサービス」

企業における「ブランド」の重要性が増すなかで、第三者による社名やブランドロゴの不正利用や、従業員のブランド管理不足、機密情報漏えいおよび拡散などによるブランド毀損リスクが高まっています。日立ではAIなどを駆使してこうしたリスクを自動的に検知・管理するサービス群を開発。マネジメント業務の負担とブランド毀損リスクを低減します。

■ ブランドの重要性とともに高まる管理負担と毀損リスク

何かを購入する際、消費者は事前に決めているブランド候補の中から選択する傾向が強いられています。つまり買ってもらうためには、検討段階で消費者に選ばれうる候補の中に自社のブランドが入っていることが肝要です。

商品や製品、サービスを競合他社のものと識別・差別化させる「ブランド」は、こうした購買行動のほか、企業の株価や人材確保などにも大きな影響を及ぼす経営の重要なファクターとなっています。また近年、企業ブランドは広報・宣伝のほか、マーケティングや法務、知財、営業など幅広い部門で取り扱われるようになりました。その反面、企業のグローバル化やM&A、インターネットやモバイルの普及などを背景に、その管理を担うブランドマネジメント部門の業務負担は増大する一方です。さらに、時間をかけた地道な取り組みを通じて構築・維持してきた企業ブランドの価値が、第三者による不正利用などによって毀損される事案も多数報告されています。

これら企業ブランドに関わる諸課題の解決のために、日立はWeb上の情報を周期的に自動取得する独自のクローラ

技術や、画像やテキストを認識するAIなどを駆使して、さまざまなメディアにあるブランド関連情報をモニタリングできる「ブランドモニタリングサービス」の提供を開始しました。

■ 不正からブランド価値を守る3つのモニタリングサービス

新たに提供されるブランドモニタリングサービスは、次の3つのサービスから構成されています。

1つ目は、各種アプリストアをAIで常時モニタリングして不正アプリを早期に検知する「無許諾スマートフォンアプリ検知」です。2つ目の「ブランド適正利用管理」は、自社やグループ企業などの従業員によるルールに反した不適切なブランド使用を自動検知し、適正なブランド管理を支援します。3つ目の「機密情報漏えい検知」は、社外秘資料など機密情報のWeb上への漏えいを独自のクローラ技術で検知してレポートするサービスです。

これらのサービスにより、ブランド毀損リスクがあるコンテンツの特定・対処などを迅速化し、従来はお客さまが手作業で行っていたブランド管理業務の効率化・高度化や、企業ブランドの強化・毀損リスクの防止に貢献します。

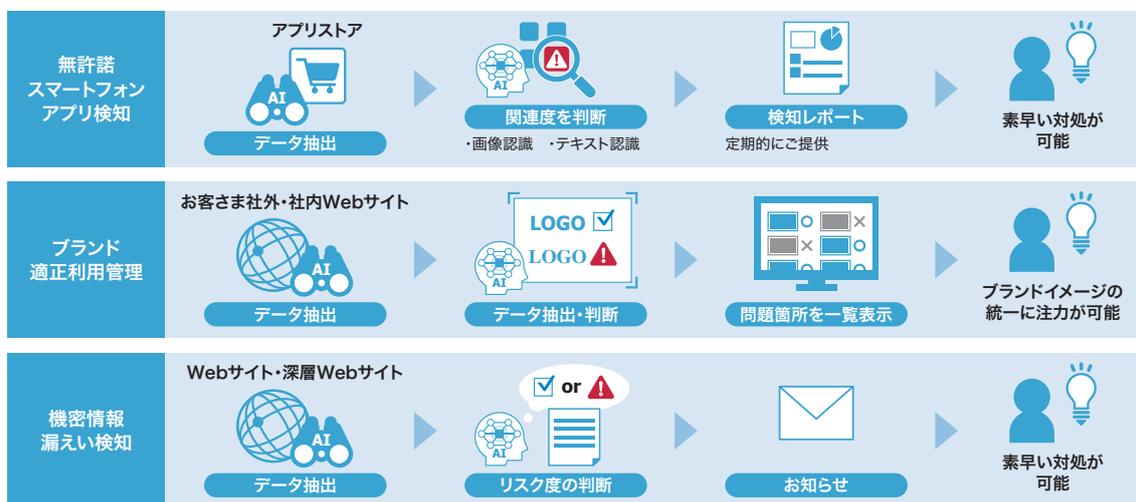


図1 「ブランドモニタリングサービス」の3つのサービス

■ ブランド毀損リスクの高い無許諾スマホアプリを検知

3つのサービスのうち無許諾スマートフォンアプリ検知は、日立建機株式会社（以下、日立建機）の課題解決のために開発した不正アプリ検知機能を強化したサービスです。

近年、企業の正規アプリを模倣した不正アプリによる企業ブランド侵害事例が多数報告されています。正規品の複製や、品質の低い模倣品を第三者が不正に販売している例、正規アプリを精緻に模した偽アプリにより情報を不正に詐取される・マルウェアに感染するなど、エンドユーザーに実害を及ぼす事例もあります。

日立建機では、正規代理店に所属している専門的なスキルを持つサービスメカニックに向けて建設機械の各種マニュアル類を提供していますが、アプリストアを通じてマニュアルが無断販売されることによって、専門知識や技能を持たない人がこれらの資料をもとに重機を取り扱ってしまうことへの危険性や、著作権などの知的財産保護の観点から、上記のような不正行為の迅速な検知と対処のための適切なブランド管理が課題となっていました。また、各アプリストアが世界各国・各地域で提供しているコンテンツはそれぞれで異なります。日立建機ではグローバルにビジネスを展開しており、これらのアプリストアすべてを人手で継続的に監視するには膨大な労力がかかる問題がありました。そこで日立に課題

解決を相談したのが、本サービス開発の端緒となりました。

無許諾スマートフォンアプリ検知では、世界140を超えるそれぞれの国・地域向けのアプリストアを対象に、企業名やロゴの不正利用の可能性のあるアプリを画像やテキストを認識するAIを使って検知し、定期レポートとしてお客さまに提供。日立建機では、毎月数万回の検索に相当する作業を人の手を介さず実行できるようになり、不正アプリの定常的なモニタリングと定期レポートによって管理業務の大幅な省力化を実現しています。

■ ブランド価値を経営に生かす「攻め」のサービスも構想中

このたび提供する3つのサービスは、企業ブランドの毀損を防ぐ、言わば「守り」のサービスです。一方で今後は、例えばブランド価値を言語化・定着化させることで職場モラルや従業員ロイヤリティ向上を図る、といったブランド価値を企業経営により積極的に活用する「攻め」のサービスなどの開発を通して、本サービスを総合ブランディングサービスとしてさらに強化していく予定です。

強い企業ブランド構築と確かなブランド戦略の重要性が高まるなか、日立は先進のデジタル技術を駆使しながら、「攻めと守りの両輪」でお客さま企業のブランド経営を力強くサポートしていきます。

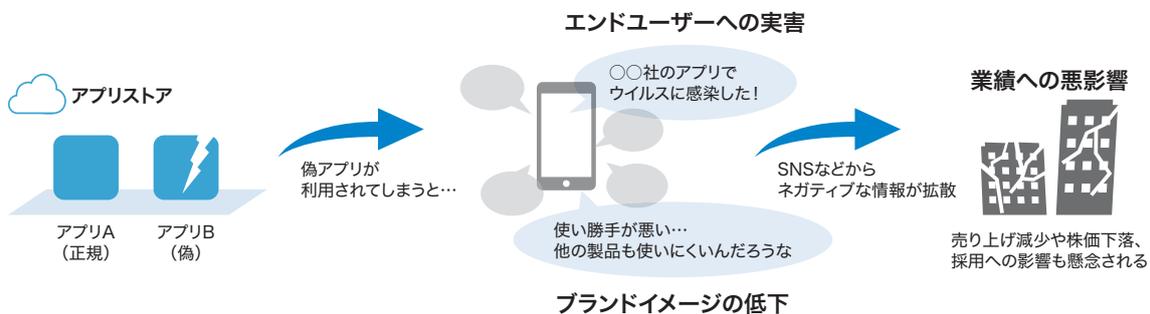


図2 無許諾スマートフォンアプリによる被害の影響

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 アプリケーションサービス事業部
<https://www.hitachi.co.jp/brand-monitoring>



特許情報提供サービス「Shareresearch」に 企業の知財戦略立案を支援する 新サービス/新機能を追加

近年企業では、特許情報など知的財産データを活用した事業戦略立案や業務効率化が求められています。そこで日立は特許情報提供サービス「Shareresearch」^{シェアリサーチ}において、海外特許文献の調査業務を効率化するサービスや、AIを活用した特許の自動分類・出願技術動向の可視化を容易にする機能などを追加しました。知財部門の戦略立案と業務効率のさらなる向上を支援します。

知的財産部門の業務効率向上を支援

近年、欧米の先進企業では、企業の特許情報を分析し、経営戦略に活用するIPランドスケープ^{*1}が急速に普及しています。知的財産の観点から競合他社の動向や自社の強み・課題を可視化し、注力すべき技術開発を見極めるために活用しています。

国内企業も事業のグローバル競争が激化するなか、IPランドスケープへの注目が高まっていますが、人手による膨大な特許情報の分析には多くの工数がかかります。海外進出や新規事業立ち上げなどに伴う調査量の増加に、限られた人員とリソースでは対応することが難しく、急速に変化する市場環境へのキャッチアップは困難な状況となっています。

そこで日立は、業界シェアトップクラス^{*2}の実績を持つ特許情報提供サービス「Shareresearch」において、学術情報・知的財産などで世界的な情報サービス企業であるクラリベイト・アナリティクスの日本法人クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社（以下、クラリベイト）と、海外特許文献の調査を効率化するための新サービスを共同開発しました。

また、AIを活用し、知的財産部門の業務効率化を実現する新機能を追加しました。

これらにより、特許の調査・内容把握などの業務効率を向上し企業の働き方改革に貢献するほか、経営観点での知財データ活用など事業戦略の強化を支援します。

^{ふかん}
*1 自社や他社の知財を俯瞰的に分析し、将来の事業環境を予測することで経営戦略を立案すること

*2 日本国内の特許出願数上位500社におけるシェア、日立調べ

膨大な海外特許文献の調査を効率化する 新サービスを追加

国際的な技術開発競争の激化により非英語圏から発行される特許文献が増加し、それに伴い特許文献の調査量は20～40%^{*3}増加しています。また、海外特許文献は記載言語やルールが多岐にわたるため、読解が困難といわれています。このような状況を受け、日立はクラリベイトと新サービス「特許読解支援DerwentTM連携」を共同開発しました。本サービスは、世界59の特許発行機関が発行する30言語以上、約8,400万件^{*4}の海外特許情報を高度に翻訳・要約した、クラリベイトの世界最大級^{*5}の高付加価値グローバル特許データベース「Derwent World Patents IndexTM」（以下、DWPI）を、Shareresearch上で閲覧可能とするものです。

本サービスを利用することで、Shareresearchを導入している企業では、知財部門だけでなく、特許分野に精通していない研究開発部門や事業部門でも、海外特許文献の検索や共有ができ、スクリーニングなどの調査業務を大幅に効率化することが可能となります。

また、DWPIのコンテンツと学術情報を搭載したクラリベイトのプラットフォームである「Derwent InnovationTM（DI）」も併せて利用するユーザーは、DIで検索・分析した結果をShareresearch上で共有でき、企業全体の知財戦略立案に貢献します。

*3 2018年2月～6月、日立調べ

*4 2019年6月現在。クラリベイト調べ。パテントファミリー数：約4,100万件

*5 特許情報(59特許発行機関+2技術誌)を専門家が編集し、収録しているデータベースはDWPIのみ

AIを活用し、知的財産部門の業務効率向上を実現する新機能を追加

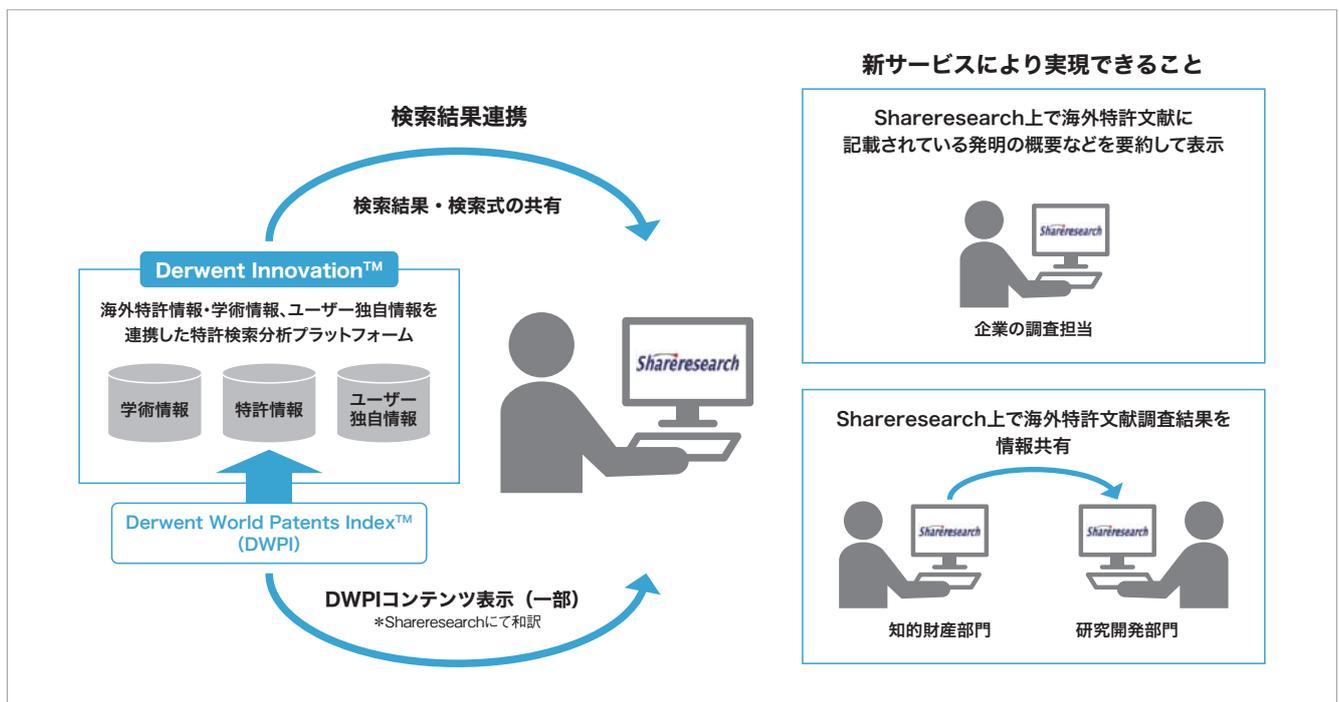
今回、ShareresearchにAIを活用した3つの新機能を追加しました。具体的には、特許公報^{※6}内に記載される課題を自動抽出する「AI読解支援オプション」、膨大な特許技術の分類を自動化する「自動分類付与オプション」、他社技術の出願動向を簡易な操作でマップ形式に可視化する「技術マップオプション」です。

これらの機能を活用することで、特許情報から自社の強み・弱みや他社動向を把握し、将来の事業環境を迅速に分析することができます。また、特許情報の読解や抽出

にかかる時間を短縮し、特許業務の熟練度に関わらず、分析作業の効率化が可能になります。これにより、知財データを活用したIPランドスケープの推進や、調査担当者の働き方改革の促進を支援します。

これからも日立は、クラリベイトとの協創やAIの活用などにより、Shareresearchのサービスや機能を継続的に強化し、企業の特許戦略や経営戦略の立案に貢献していきます。

※6 特許公報：特許庁が発行する公報のこと。主に特許権を取得した特許情報を公開する特許掲載公報と、出願中の特許情報を公開する公開特許公報がある



「Shareresearch」新サービスの概要

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 公共システム事業部・公共システム営業統括本部
<https://www.hitachi.co.jp/app/tokkyo/>



デジタルイノベーションを加速する Twitterのビジネス活用



日立はこのたび、米国Twitter社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、NTTデータ）とのパートナーシップにより、お客さまビジネスの要件や特性に合わせ、Twitterデータの取得から分析、活用までのトータルサービスを提供できる体制を整えました。そして2019年9月11日、Twitter Japan株式会社のオフィスにおいて「Twitter活用の先進事例とテクノロジー」と題したセミナーを開催。ここでは3社のキーパーソンによって行われた講演の概要と、ビジネス活用に向けたお客さまへのメッセージをご紹介します。

Twitterでビジネスに新たな地平を

100名近くのお客さまにご来場いただいたセミナーでは、最初に米国Twitter社のフレッド・ファンケ氏が登壇しました。はじめに、日本が米国に次ぐ第2位のTwitter市場に成長し、月間アクティブユーザー数が4,500万人にも達していることを報告。スマートフォンとの親和性が高いTwitterの使い方として、自然災害および交通機関のトラブル発生時のリアルタイムな情報収集など、公式メディアに配信される前のニュースをいち早くキャッチできることに大きな強みを発揮していることを説明しました。

続けてTwitter Japan株式会社の後藤 和枝氏は、Twitterデータの4つの特長である「パブリック性」「リアルタイム性」「会話性」「完全性」について解説しました。Twitterで発信された情報は、100以上の項目をキーに分析できるため、さまざまなビジネス用途で大きな価値を生み

出すと強調。日本企業のデジタルイノベーションに貢献できると語りました。

次に登壇したのは、日本におけるTwitterオフィシャルパートナーとして、TwitterデータをAPI経由で顧客に提供するインフラを構築しているNTTデータの伊東 大輔氏です。SNS情報を国内のデジタルマーケティング、観光、防災・リスクモニタリング、SDGsの取り組みなどで活用した顧客事例を報告しながら、その有用性と高い効果を説明。日立と連携したTwitterデータソリューションの全体像を語りました。

最後に日立から、Twitterデータを活用した「感性分析サービス」や、国内でのアナリティクス事例を紹介した後、来場者の方々との歓談・質疑応答に入り、Twitterのビジネス活用に期待を寄せるお客さまとの活発な意見交換が行われました。

登壇者からのメッセージ



フレッド・ファンケ 氏
米国Twitter社 Sr. Director, Data Sales (データセールス統括責任者)

米国では既に多くの企業が、Twitterデータをビジネスに活用しています。ブランド価値の向上、リアルな顧客ニーズの把握、製品開発や経営革新の領域まで、多様な意思決定プロセスの高度化に貢献しています。世界トップクラスのアクセス数と信頼性を持つエンタープライズAPIを提供していることも当社の強みです。米国ではツールとカスタムソリューションがそれぞれ50%ほどですが、日本では90%近くのお客さまがカスタムソリューションを期待されています。そこで日本においては、NTTデータを通じた「Twitter Slerパートナーシップ制度」を導入し、高度なITやアナリティクスの知見を持つ日立をはじめとするSlerを通じて、お客さまにTwitterデータソリューションを提供できるようにしました。日本企業のデジタルイノベーションにTwitterがお役に立てることを心より願っています。

日本のTwitter活用では、異業種間マーケティングにおけるソーシャルリスニングとアナリティクスが代表的な事例となるでしょう。特に日本で有望な分野は観光です。2017年だけで、外国人観光客は約400億米ドルを日本で使いました。2019年ラグビーワールドカップに続き、2020年にはオリンピックやパラリンピック、2025年には大阪万博など、世界的なイベントが次々と開催されます。これらのイベントはTwitterユーザーを魅了するコンテンツであり、観光業界向けのTwitterデータソリューションが今後も広く採用され、ビジネスに貢献していくのは間違いありません。日本経済の重要課題とされるデジタル化の推進において、日立は業界をリードする存在のひとつです。日立のお客さまに新しいTwitterデータソリューションを提供できることをうれしく思います。



後藤 和枝 氏
Twitter Japan株式会社
Head of Japan Data Alliance
(国内データアライアンス責任者)



伊東 大輔 氏
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ IT サービス・ペイメント事業本部 SDDX 事業部マーケティングデザイン統括部 デジタルマーケティング担当 課長代理

当社は米国Twitter社からリアルタイムに受領したTwitterデータをAPI経由でお客さまへ提供するインフラを構築しています。このデータから、過去の分析を基にした現在および近未来を捉えることができます。例えば商品の発売時と、過去に売れた商品・売れなかった商品のツイートの分析から、それぞれの特徴をモデル化することができます。新たに発売される商品へのリアルタイムツイートの計測結果と比較することで、その商品の需給予測や販売計画の策定に活用できます。当社が提供するデータとさまざまな活用事例、そして日立が得意とする先端技術やアイデアの組み合わせで、お客さまに新たな価値を提供し、Twitter市場のさらなる拡大をめざします。そのスタートを切る今回のイベントは大きな意味があると考えています。

近年、Twitterをはじめとするソーシャルメディア分析・活用の需要は拡大を続けています。日立は、2018年10月よりSNSなどのメディア情報やブログ・口コミ情報などから、企業や商品に対して抱かれている感情を高精度に分析する「感性分析サービス」を提供開始しました。このたび、米国Twitter社の日本国内におけるオフィシャルパートナーであるNTTデータとの間で、「Twitter Slerパートナーシップ契約」を締結することで、お客さまに対し、Twitterデータと日立的言語解析技術や画像認識技術を組み合わせた高付加価値なサービスの提供が可能となり、データの取得から分析、活用までをトータルでサポートしてまいります。



西脇 康人
株式会社日立製作所 アプリケーションサービス事業部 サービスソリューション本部 デジタルソリューション推進部 部長

お問い合わせ先・情報提供サイト (感性分析サービス)

(株)日立製作所 アプリケーションサービス事業部
<http://www.hitachi.co.jp/sentiment-analysis/>



日立のCSR施策「SDGs協創ワークショップ」 その詳細なレポートを、Webマガジンでお読みいただけます

日立×信州塩尻、協創の3日間

SDGs No.11 “住み続けられるまちづくりを”をテーマに、イノベーションマインドを醸成したい。そんな思いから、日立製作所の情報通信事業を担うシステム&サービスビジネス (SSB) は、社員に向けたCSR施策「SDGs協創ワークショップ」を今年7月、長野県塩尻市を舞台に実施しました。塩尻市が抱える社会課題の解決に向け、現場の人々との協創に取り組んだ3日間。その内容は、日立のWebマガジン「Executive Foresight Online」でお読みいただけます。

■【1日目】社会課題に向き合う思考法を学ぶ

NPO法人ミラツクの西村 勇哉氏が「社会課題に向き合う際の視点や思考法」をレクチャーしたほか、長野県塩尻市の職員・山田 崇氏が地域の課題を紹介。「自分が社会に対して何がしたいか」を掘り下げるワークに社員たちが取り組みました。



■【2日目】社会課題の現場をフィールドワークする

社員たちが塩尻市を訪れ、①子ども・教育、②山・森、③高齢者・障がい者雇用、④空き家・空間、⑤文化・伝統産業の継承の5分野の課題に分かれてフィールドワークを実施。本レポートでは、課題⑤に密着しました。



■【3日目】「新しい文脈」を見つける

社員が思い描く「望ましい未来社会」の実現に向けたシナリオを作成。塩尻市の課題解決に向けたアイデアを考案し、一人ひとりがプレゼンテーションしました。



■【番外編】塩尻市職員からの熱きフィードバック ～社会課題の現場の声～

最終日から約1か月後、山田氏が、社員のアイデアへのフィードバックを実施。さらに、選抜した4つのアイデアを社員たちがブラッシュアップしました。



詳しくは「日立 信州塩尻」で検索してください。

日立 信州塩尻

検索



お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 情報・通信部門のサステナビリティサイト
<https://www.hitachi.co.jp/products/it/sustainability/>



ニュースリリースダイジェスト

2019/8/21 ~ 2019/10/20の中から

ニュースリリースの一覧はこちらからご覧いただけます

<http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/news/>



ファナック、日立、ドコモ、5Gを活用した製造現場の高度化に向け共同検討を開始
(9/2)

工場およびプラントでの生産制御システムに必要な高信頼ネットワークにおける5Gの有用性を検証

大阪市とスマートシティ実現に向けたデータ利活用に関する連携協定を締結
(9/30)

データなどの客観的な証拠に基づく政策立案の推進といった、データ利活用推進のための環境整備、手法の調査・検証を共同で開始

UACJと日立、マテリアルズ・インフォマティクスを活用した高機能アルミニウムの効率的な研究開発に向けた協創を開始
(10/9)

UACJは、将来的なアルミニウム製造プロセスの最適化に向け、マテリアルズ・インフォマティクスを適用した日立の「材料開発ソリューション」を導入

Information

■ エグゼクティブ向け情報誌「Realitas」Vol.26を発行!

「レアリティス」は、リアルな価値と時代の息吹を実感できる情報を、各界で活躍される方々へのインタビューやエッセイを交えて紹介する経営者向け情報誌です(年3回発行)。

- 巻頭エッセイ「禅のこころ」 平井正修氏 [全生庵七世]
- 対談 中野信子氏 [脳科学者]
- REAL INNOVATION 対談:モノを作らないデザインのカ
- Key Leader's Voice ヤマザキマリ氏 [漫画家・文筆家]
- 私の仕事術 山田崇氏 [長野県塩尻市職員] など

レアリティスのWebサイトでPDFを公開しているほか、Executive Foresight Online (Webマガジン) では拡大版を公開しているコンテンツもあります。ぜひ、ご覧ください。



))) レアリティス Webサイト

<https://www.hitachi.co.jp/products/it/magazine/realitas/>

))) Executive Foresight Online Webサイト

<https://www.foresight.ext.hitachi.co.jp/>

レアリティス(冊子)の送付をご希望の方は日立ID会員サービスから申し込むことができます。

))) 日立ID会員サービス

<https://www.hitachi.co.jp/hjid/>

- * 日立ID会員サービスのご利用には、日立IDへのご登録(無料)が必要です。
- * 「レアリティス」の送付申し込みは、管理職以上に限定しております。

●本誌記載の他社登録商標

- ※Actifio, Actifio skyは、米国Actifio,Incの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
- ※VMwareは、米国およびその他の国におけるVMware,Incの登録商標または商標です。
- ※Microsoft, Azure, Skypeは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標または登録商標です。
- ※Amazon Web Services, AWSは、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。
- ※Nutanixは、米国およびその他の国におけるNutanix,Inc.の登録商標または商標です。

- ※Twitterは、米国Twitter,Inc社の米国またはその他の国における登録商標または商標です。
- ※その他、本誌記載の会社名、商品名、製品名は、それぞれの会社の商標または登録商標です。

●本誌記載の内容について

- 社外からの寄稿や発言は、必ずしも当社の見解を示しているわけではありません。
- 画面表示をはじめ、製品仕様は改良のため変更することがあります。

2019年 掲載記事索引

※数字は月号を表します。

■ 特集

Lumada

—デジタルテクノロジーで社会を変革し、ビジネスを進化させる「Lumada」 1
顧客協創方法論「NEXPERIENCE」
ユースケースを活用しデジタルイノベーションを加速

RPA —クリエイティブワークへの変革を促すRPA 2
RPA業務自動化ソリューション
定型業務自動化支援サービス

TWX-21 —グローバルな業務連携を加速する「TWX-21」 3
TWX-21 Source to Contractサービス

日立京大ラボ —人間中心の社会へ向けた日立と京都大学の「協創」... 4
人の知見とAIが描き出す幸福な未来社会への羅針盤

流通 —デジタルを集め・つなぎ・活用し持続可能で豊かな社会へ... 5-6
「リテールテックJAPAN 2019」日立グループブースレポート

セキュリティ 5-6
工場IoTセキュリティ
セキュリティ人財、AI活用によるセキュリティ監視業務
指静脈認証のキャッシュレス決済

働き方改革

—デジタル活用の「働き方改革」で個人と組織のスパイラルアップに挑む 7-8
CHRO向け働き方改革ブレインストーミング会議/来場型体感サービス
活文MIES Box連携ソリューション
西部ガス(見える化支援ソリューション)
みらかホールディングス(統合クライアントサービス)

Hitachi Social Innovation

—Hitachi Social Innovation Forum 2019 TOKYOのお知らせ 9-10
環境

—「環境価値の向上をめざして」～情報・通信部門の取り組み～... 11-12
環境価値の高いサービス・ソリューションを提供
地域と日立の協創で、里山の恵みを次の世代へ～ITエコ実験村～

Hitachi Social Innovation Forum 2019 TOKYO

—Hitachi Social Innovation Forum 2019 TOKYO 展示報告 11-12

■ Case Study

国立成育医療研究センター(スーパーテクニカルサーバ) 1
ニチレイ(SAP S/4HANA®) 1
ダイキン工業(画像解析技術) 3
UQコミュニケーションズ(アウトソーシングサービス) 4
本田技研工業(感性分析サービス) 4
NTTドコモ(Hitachi Cloud) 5-6
ダイセル(日立知財ソリューション) 9-10
岐阜県立多治見病院(日立HClソリューション) 9-10
SCSK(コピーデータ活用ソリューション) 11-12
三井住友海上プライマリー生命保険(金融ソリューション) 11-12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(Exアプローチ) 11-12

■ Solution

高信頼プラットフォームソリューション 1
感性分析サービス 2
保険会社向け医療ビッグデータ分析ソリューション
「Risk Simulator for Insurance」 2
Hitachi Digital Solution for Retail 2

統合システム運用管理「JP1 Version 12」 3
JP1 for IoT・デバイス管理 5-6
Hitachi Blockchain Service for Hyperledger Fabric 5-6
マイナンバー収集システム 7-8
社会インフラ保守プラットフォーム 7-8
日立HClソリューション 9-10
モーター電流予兆診断ソリューション 9-10
地域包括ケア支援サービス「阪急阪神みなとわ」 11-12
ブランドモニタリングサービス 11-12
特許情報提供サービス「Shareresearch」 11-12

■ 日本の源流再発見

華族農場によって生まれ変わった不毛の大地(栃木県那須塩原市) ... 1
風格のある家並みが残る鎗物と商業の町(富山県高岡市) 2
悠久の時を経て、今なお人々が行き交う道(大阪府南河内郡太子町) ... 3
和歌の聖地から和歌山へ(和歌山県和歌山市) 4
近代化にまい進した明治の息吹が残る町(神奈川県横須賀市) 5-6
明治の面影を残す美しい港町(福岡県北九州市) 7-8
古来から脈々と受け継がれる、石の文化(栃木県宇都宮市) 9-10
山の緑と空が広がる、時が静かに流れるところ
(長野県木曾郡南木曾町、上松町、木曾町) 11-12

■ Topics

SDGs協創ワークショップ実施 1
USB管理ソリューション「NX UsbMonitor」 2
「ハーモニクス・コンピテンス・センター」のご案内 3
「第8回IoT/M2M展」に日立グループが出展 5-6
次世代NDBデータ研究基盤 7-8
研究開発拠点「協創の森」 7-8
安全・安心なパーソナルデータ利活用をめざす日立 7-8
Webサイト「日立ワークスタイル変革ソリューション」のお知らせ 9-10
デジタルイノベーションを加速するTwitterのビジネス活用 11-12
日立のCSR施策「SDGs協創ワークショップ」 11-12

■ Information

日立がJR東日本「案内AIみんなで育てようプロジェクト」に参加 1
「Hitachi Virtual Storage Platform ファミリー」のミッドレンジモデルが
日刊工業新聞社の第61回(2018年)「十大新製品賞 本賞」を受賞 2
第35回流通情報システム総合展「リテールテックJAPAN 2019」 2
第8回IoT/M2M展【春】 3
エグゼクティブ向け情報誌「Realitas」Vol.24を発行! 4
情報通信部門のサステナビリティサイト開設! 4
情報誌「はいたつ」隔月刊発行のお知らせ 4
日立が「攻めのIT経営銘柄2019」に選定されました! 5-6
経営層向け情報誌「Realitas」Vol.25を発行! 7-8
日立ID会員サービスのご紹介 9-10
エグゼクティブ向け情報誌「Realitas」Vol.26を発行! 11-12

HITACHI

Inspire the Next

表紙のことば

モンマルトルのテルトル広場
(フランス)

フランス・パリのモンマルトル界隈はピカソ、ルノアール、ユトリロなど多くの画家たちが若き日に暮らしたことで知られる。その趣(おもむき)を残すのがテルトル広場。無名の絵描きがイーゼルを並べる小さな広場には、観光客も多く訪れる。日ざしが落ちると、背後にそびえるサクレ・クール寺院の塔もいっそう存在感を増す。哀愁を帯びた空気に包まれた、晩秋のモンマルトル。その風景には心をとらえて離さない不思議な魅力がある。



写真家 富井 義夫

Facebook 随時更新中
<http://photo1.jp/facebook/>

